

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,951,517 (1,475,787)	2,030,511 (1,777,393)	2,666,486 (2,082,632)
経常利益又は経常損失() (千円)	36,366	281,043	37,588
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	35,353	23,610	168,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,104	146,711	120,331
純資産額 (千円)	3,194,695	3,312,976	3,485,131
総資産額 (千円)	34,623,887	29,846,851	34,520,219
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.45	2.20	16.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)		2.15	15.94
自己資本比率 (%)	9.12	10.97	10.00

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	2.08	13.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,673百万円減少し、29,846百万円となりました。これは、差入保証金1,049百万円、預託金102百万円等の増加があったものの、貸付商品4,206百万円、委託者先物取引差金1,000百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,501百万円減少し、26,533百万円となりました。これは、預り商品1,392百万円、受入保証金732百万円等の増加があったものの、借入商品5,383百万円、預り証拠金924百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、3,312百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円の計上、配当金の支払32百万円、その他有価証券評価差額金168百万円の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

経済環境

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は高水準を維持したものの、消費増税や大型台風の襲来により、10月以降はやや減速しました。個人消費は9月までは消費増税前の駆け込み需要により堅調に推移したものの、10月以降はその反動減により減少しました。インバウンド需要は日韓関係の悪化を背景に訪日韓国人数が大きく減少したことから低迷しました。

商品市況は、金は6月中旬以降は米国の利下げ、米中貿易摩擦の激化や中東の地政学的リスクの高まりを背景に大きく上昇しましたが、9月以降は方向感無くレンジ内での推移となりました。原油は米中の貿易摩擦によりエネルギー需要が減退するとの観測から8月下旬にかけて下落しましたが、OPECプラスの協調減産継続により12月末にかけて上昇しました。これらの背景から、全国市場売買高は29,182千枚（前年同期比87.9%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は米中の貿易摩擦による世界的な景気減速懸念を背景に8月に20,000円近くまで下落しましたが、その後は米国の利下げにより米国株が上昇したことから12月に24,000円台まで上昇しました。

為替市況は、円相場は米国が利下げを行ったことや米中の貿易摩擦により8月下旬にかけて円高ドル安となりましたが、その後は日米の株価が上昇しリスク選好が強まったことから12月にかけて円安ドル高となりました。

経営成績の状況

(営業収益)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて78百万円増加し、2,030百万円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、商品取引関連事業においては対面取引における売買高が低迷したこともあり、受取手数料が474百万円（同55.1%減）となり、営業収益は676百万円（同48.7%減）となりました。有価証券取引関連事業においては外国債券の販売が大幅に減少したことにより営業収益は151百万円（同47.1%減）となりました。一方で、くりっく関連事業においては2018年7月より開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）が堅調に推移したことにより営業収益は1,201百万円（同247.1%増）となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結累計期間における営業費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて330百万円増加し、2,334百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は304百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(経常損失)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて1百万円増加し、53百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

営業外費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて4百万円減少し、30百万円（同13.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常損失は281百万円（前年同期は36百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は、投資有価証券売却益312百万円の計上、商品取引責任準備金戻入額25百万円の計上をしたこと等により、339百万円（前年同期比895.4%増）となりました。

特別損失は、訴訟損失引当金繰入額25百万円を計上したこと等により、26百万円（同2.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

A. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	7,262	139.2
貴金属市場	388,993	54.1
ゴム市場	23,305	63.3
石油市場	1,986	11.0
中京石油市場	15	20.0
小計	421,563	54.1
現金決済取引		
貴金属市場	24,662	37.8
石油市場	22,313	10.6
小計	46,976	17.0
国内市場計	468,539	44.4
海外市場計	546	43.7
商品先物取引計	469,086	44.4
商品先物取引仲介業	5,332	
商品取引	474,419	44.9
証券取引	101,249	138.0
取引所株価指数証拠金取引 及び取引所為替証拠金取引	1,201,723	347.1
合計	1,777,393	120.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

B. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	71	8.0
貴金属市場	6,631	
ゴム市場	15,273	19.7
小計	8,712	10.0
現金決済取引		
貴金属市場	2,487	
小計	2,487	
国内市場計	6,225	7.1
商品先物取引損益計	6,225	7.1
商品売買取引	127,530	117.5
商品取引	133,755	68.3
証券取引	34,179	17.7
合計	167,934	43.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

C. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	42,156	101.4
その他	43,027	94.9
合計	85,184	98.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

商品取引関連事業においては、受取手数料は474百万円（前年同期比44.9%）となりました。また、売買損益は133百万円の利益（同68.3%）となりました。この結果、営業収益は676百万円（同51.3%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	474,419	44.9
売買損益	133,755	68.3
その他	68,793	103.7
合計	676,968	51.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況は次のとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	3,344	27.2	174	21.1	3,518	26.8
貴金属市場	207,439	60.8	60,606	126.1	268,045	68.9
ゴム市場	60,169	41.7	22,838	32.7	83,007	38.8
石油市場	2,005	10.8			2,005	10.8
中京石油市場	10	20.0			10	20.0
小計	272,967	52.9	83,618	70.5	356,585	56.2
現金決済取引						
貴金属市場	64,517	33.5	1,384	90.7	65,901	34.0
石油市場	73,555	31.2			73,555	31.2
小計	138,072	32.2	1,384	90.7	139,456	32.4
国内市場計	411,039	43.5	85,002	70.7	496,041	46.6
海外市場計	233	23.6			233	23.6
合計	411,272	43.5	85,002	70.7	496,274	46.6

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	白金(標準取引)	111,792	11.8%	124,860	30.4
東京商品取引所	金(標準取引)	226,703	24.0	81,846	19.9
東京商品取引所	原油	235,955	25.0	73,555	17.9
東京商品取引所	ゴム(RSS3)	143,401	15.2	57,477	14.0
東京商品取引所	金(現日取引)	122,809	13.0	48,112	11.7

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	120	16.9			120	16.9
貴金属市場	23,861	128.3	1,817	117.4	25,678	127.4
ゴム市場	4,188	51.1	250	18.5	4,438	46.5
石油市場	62	8.2			62	8.2
小計	28,231	99.9	2,067	71.3	30,298	97.2
現金決済取引						
貴金属市場	17,011	50.6	54	145.9	17,065	50.7
石油市場	2,972	39.9			2,972	39.9
小計	19,983	48.6	54	145.9	20,037	48.7
国内市場計	48,214	69.5	2,121	72.2	50,335	69.6
合計	48,214	69.5	2,121	72.2	50,335	69.6

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は101百万円(前年同期比138.0%)となりました。また、売買損益は34百万円の利益(同17.7%)となりました。この結果、営業収益は151百万円(同52.9%)となりました。

(c) くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受取手数料は1,201百万円(前年同期比347.1%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は951百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,076百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 重要事象等について
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,965,047	10,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,965,047	10,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		10,965,047		3,507,483		7,483

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,721,900	107,219	
単元未満株式	普通株式 2,847		
発行済株式総数	10,965,047		
総株主の議決権		107,219	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	240,300		240,300	2.19
計		240,300		240,300	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,315	2,737,495
委託者未収金	28,351	70,004
有価証券	36,084	51,033
商品	2,834	104,598
保管借入商品	573,250	664,375
保管有価証券	3,094,308	2,944,409
差入保証金	8,526,401	9,575,868
約定見返勘定	2,017	-
信用取引資産	700,926	766,536
信用取引貸付金	692,806	765,423
信用取引借証券担保金	8,120	1,113
顧客分別金信託	290,000	280,000
預託金	95,124	197,501
委託者先物取引差金	1,685,577	684,589
貸付商品	13,454,413	9,248,100
その他	313,638	572,133
貸倒引当金	5,529	9,464
流動資産合計	32,429,713	27,887,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,077	145,480
減価償却累計額	103,814	108,515
建物（純額）	38,263	36,965
土地	246,759	246,759
その他	263,233	260,685
減価償却累計額	251,446	248,512
その他（純額）	11,786	12,172
有形固定資産合計	296,809	295,897
無形固定資産		
ソフトウェア	23,233	20,155
顧客関連資産	-	93,345
その他	62	43
無形固定資産合計	23,296	113,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,845	843,604
出資金	9,704	23,027
破産更生債権等	1,480,026	1,475,111
長期差入保証金	606,906	605,468
会員権	120,986	115,582
その他	94,119	93,068
貸倒引当金	1,616,188	1,605,636
投資その他の資産合計	1,770,400	1,550,227
固定資産合計	2,090,506	1,959,669
資産合計	34,520,219	29,846,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	733,750	951,250
1年内返済予定の長期借入金	337,125	-
借入商品	6,048,023	664,375
預り商品	8,106,924	9,499,825
未払金	132,139	249,656
未払法人税等	52,490	14,410
未払消費税等	105,832	31,755
預り証拠金	8,570,686	7,645,921
預り証拠金代用有価証券	3,094,308	2,944,409
受入保証金	2,259,109	2,991,231
約定見返勘定	-	747
信用取引負債	695,294	719,984
信用取引借入金	695,294	718,851
信用取引貸証券受入金	-	1,133
役員賞与引当金	-	300
賞与引当金	45,298	23,082
訴訟損失引当金	-	25,900
その他	278,504	319,640
流動負債合計	30,459,486	26,082,489
固定負債		
退職給付に係る負債	403,977	379,476
繰延税金負債	95,380	21,059
固定負債合計	499,357	400,535
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	74,324	48,448
金融商品取引責任準備金	1,920	2,400
特別法上の準備金合計	76,244	50,849
負債合計	31,035,088	26,533,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,507,483
資本剰余金	110,181	110,181
利益剰余金	293,507	302,070
自己株式	89,397	89,410
株主資本合計	3,234,760	3,226,183
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	215,838	47,439
その他の包括利益累計額合計	215,838	47,439
新株予約権	29,666	36,411
非支配株主持分	4,864	2,942
純資産合計	3,485,131	3,312,976
負債純資産合計	34,520,219	29,846,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,475,787	1,777,393
売買損益	388,815	167,934
その他	86,914	85,184
営業収益合計	1,951,517	2,030,511
営業費用		
取引所関係費	97,278	59,732
人件費	900,236	1,042,063
調査費	44,959	49,786
旅費及び交通費	38,078	38,626
通信費	72,754	80,119
広告宣伝費	42,589	41,041
地代家賃	296,112	304,041
電算機費	123,556	115,983
減価償却費	16,175	13,827
賞与引当金繰入額	27,877	23,082
役員賞与引当金繰入額	-	300
退職給付費用	33,134	34,992
貸倒引当金繰入額	138	3,934
のれん償却額	2,572	-
その他	308,865	526,986
営業費用合計	2,004,328	2,334,518
営業損失()	52,811	304,006
営業外収益		
受取利息	2,755	1,498
受取配当金	22,475	25,860
貸倒引当金戻入額	270	1,706
受取りース料	19,116	11,518
その他	6,880	12,688
営業外収益合計	51,498	53,272
営業外費用		
支払利息	9,154	3,304
貸倒引当金繰入額	1,180	-
支払リース料	7,160	618
為替差損	3,754	3,836
株式交付費	7,274	-
資本業務提携関連費用	-	14,592
その他	6,528	7,958
営業外費用合計	35,053	30,310
経常損失()	36,366	281,043

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	4,160	312,558
商品取引責任準備金戻入額	12,713	25,875
金融商品取引責任準備金戻入	767	-
事業譲渡益	-	1,200
訴訟損失引当金戻入額	2,500	-
清算分配金	13,895	-
特別利益合計	34,121	339,633
特別損失		
投資有価証券評価損	25,718	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	479
訴訟損失引当金繰入額	-	25,900
特別損失合計	25,718	26,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,963	32,210
法人税、住民税及び事業税	8,075	10,522
法人税等合計	8,075	10,522
四半期純利益又は四半期純損失()	36,039	21,687
非支配株主に帰属する四半期純損失()	685	1,922
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,353	23,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36,039	21,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,065	168,399
その他の包括利益合計	134,065	168,399
四半期包括利益	170,104	146,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,419	144,788
非支配株主に係る四半期包括利益	685	1,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,175千円	13,827千円
のれんの償却費	2,572千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174	利益剰余金	3.00	2019年3月31日	2019年6月13日

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,318,427	286,831	346,258	1,951,517	1,951,517		1,951,517
セグメント間の 内部営業収益又は振替高							
計	1,318,427	286,831	346,258	1,951,517	1,951,517		1,951,517
セグメント利益又は 損失()	33,121	4,277	115,116	77,717	77,717	130,528	52,811

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 130,528千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「有価証券関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に日産証券プランニング株式会社(2018年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、2,572千円ののれんが発生しております。なお、当該のれんについては、営業費用において「のれん償却額」として一括償却しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	676,968	151,819	1,201,723	2,030,511	2,030,511		2,030,511
セグメント間の 内部営業収益又は振替高							
計	676,968	151,819	1,201,723	2,030,511	2,030,511		2,030,511
セグメント利益又は 損失()	527,098	190,758	565,279	152,577	152,577	151,428	304,006

(注) 1 セグメント利益又は損失()の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 151,428千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	3円45銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	35,353	23,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	35,353	23,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,237	10,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの
の、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 尾 仁 志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。